

# 県財政のあらまし

2022 **I**

令和4年度当初予算の概要

令和3年度下半期補正予算の概要



厚木児童相談所

神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務の状況を次のとおり公表します。

令和4年6月28日

神奈川県知事 黒岩 祐治

公表対象期間：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで

# 県財政のあらまし

2022 I

目次 \* 各表中の計数は、特に記載がない場合、金額は切捨て、割合は四捨五入のため符合しないことがあります。

## 〈財政状況〉

令和4年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	9
特別会計予算	13
令和3年度下半期の補正予算の概要	15
令和3年度下半期の収入支出の状況	17
継続費及び債務負担行為の状況	19
県債、一時借入金及び県民負担の状況	20
財産の状況	22

## 〈公営企業の業務の状況〉

流域下水道事業	24
水道事業	26
電気事業	28
公営企業資金等運用事業	30
相模川総合開発共同事業	32
酒匂川総合開発事業	34

### ◆ 表紙写真 「厚木児童相談所」 ◆

設置から約50年が経過したことによる施設の老朽化に加え、児童のプライバシーの確保などの課題に対応するため、再整備を行いました。

新しい施設は、一時保護所の居室を個室化し、児童にとって、安全・安心な空間を創出するとともに、面接室を増やすなど相談支援機能の充実を図っています。

# 〈財政状況〉

## 令和4年度当初予算の概要

### 編成方針

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制を維持する取組の継続を想定すると同時に、経済の回復に向けた支援を展開するための予算として編成しました。

また、コロナ禍で顕在化した生活困窮者対策や医療的ケア児等への支援といった新たな課題に取り組むとともに、新しい日常に向けたデジタル活用をさらに進めていきます。

さらに、水防災戦略の推進や県立教育施設の整備など、県民生活に直結する事業を着実に推進し、特に緊急的な対応が必要となる急傾斜地崩壊対策や交通安全施設整備など県民の安全・安心のためのインフラ等については、整備を加速化させていきます。

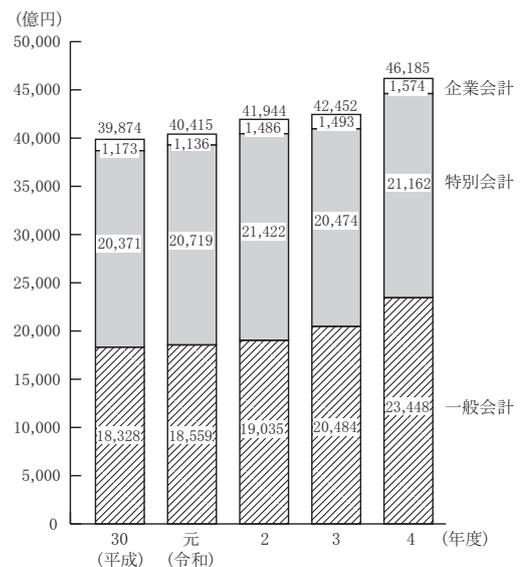
令和4年度当初予算の規模は、一般会計で2兆3,448億円、特別会計、企業会計を合わせた3会計で4兆6,185億円と、過去最大の予算規模となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
一般会計	2,344,859	2,048,419	296,440	114.5
特別会計	2,116,248	2,047,484	68,764	103.4
企業会計	157,477	149,343	8,134	105.4
計	4,618,585	4,245,247	373,338	108.8

● 会計別予算規模の推移



(注) 令和元年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(令和元年度当初予算は骨格予算)

---

# 主な取組

---

令和4年度当初予算では、次の主な取組を実施していきます。

(注) 令和4年度当初予算編成時のものです。

## 1 新型コロナウイルス感染症対策

県内の医療崩壊を防ぎ、県民の命を守るため、ワクチン追加接種の実施など感染拡大防止対策や医療提供体制「神奈川モデル」の維持に取り組みます。

また、県民の暮らしを守るため、制度融資やビジネスモデル転換事業への補助等の事業継続に向けた支援や感染状況に応じた需要喚起対策の実施など、県内経済の回復に向けた対策を行います。

## 2 コロナ禍における生活困窮者対策

長期にわたるコロナ禍は、県民生活に大きな影響を及ぼし、特に「子ども」や「女性」、「孤独・孤立に陥っている方」への影響が顕在化しています。こうした生活困窮者を支援するため、SDGsの理念のもと、公助の取組を一層推進するとともに、NPOや企業と連携した共助の取組を推進し、重層的なサポートを実施します。

## 3 「かながわグランドデザイン第3期実施計画」の柱ごとの取組

### 柱Ⅰ 健康長寿

#### (1) 未病改善の取組及び地域医療体制の整備

コロナ禍においても心身の健康を維持増進するため、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組み、企業、団体、市町村等と連携しながら、未病指標を活用するなど、ライフステージに応じた対策や環境づくり等を推進します。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策を推進します。

#### (2) 障がい・高齢福祉施策の推進

「当事者目線」に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、中井やまゆり園をはじめとした県立障害者支援施設の日中活動の充実等や意思決定支援の普及・定着、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及を行うとともに、障がい児及び障がい者の障がい特性等に応じた、生活を支えるサービスの充実を図ります。

また、障がい児及び障がい者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進めます。

### 柱Ⅱ 経済のエンジン

#### (3) 県内経済・産業の活性化

「中小企業・小規模企業の活性化」や「成長産業の創出・育成」、「産業集積の促進」を図るとともに、県民の雇用環境を改善し、コロナ禍で影響を受けた県経済の好循環を回復させます。

また、「農林水産業の活性化」による地産地消を推進します。

#### (4) かながわスマートエネルギー計画等の推進

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目指し、今後、県が行うべき総合的な対策に関する調査等を行うほか、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入促進、徹底した省エネルギー対策の促進、電動車の導入促進等に取り組めます。

#### (5) 行ってみたい神奈川の魅力づくり

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済を活性化させるため、大河ドラマ「鎌倉殿の13人」(NHK)放映等の機会を捉え、県外からの誘客や県内周遊を促進するとともに、

外国人観光客の段階的回復も視野に入れて、観光資源の質の向上や観光客の受入環境整備に取り組み、魅力ある神奈川づくりを推進します。

### 柱Ⅲ 安全・安心

#### (6) 安全で安心してらせる神奈川の実現

安全で安心してらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、神奈川県地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を推進し、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策等を計画的に進めます。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくりを推進します。

### 柱Ⅳ ひとのチカラ

#### (7) 子ども・子育てへの支援

すべての子どもが幸福で健やかに成長できる社会の実現に向けて、保育士など子育て支援人材の確保及び育成や、保育所整備など待機児童対策の一層の推進に取り組むとともに、幼児期の教育及び保育の提供体制の確保及び充実等に取り組む市町村等を支援します。

また、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、いじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談を実施するとともに、私立高等学校等生徒学費補助の充実を図ります。

#### (8) 県立高校改革等教育環境の整備の推進

本県教育の質の確保や学びを充実するため、「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組みます。

また、共生社会の実現に向けた取組や教員の働き方改革を推進するほか、ICT機器の活用などの取組を前進させます。

### 柱Ⅴ まちづくり

#### (9) 地域資源を生かした地域活性化とまちづくりの推進

第2期「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、三浦半島及び県西地域の特性や資源を最大限に活用したプロジェクト等を推進するとともに、関係人口の創出を通じた県内への移住・定住を促進します。

また、鉄道網の整備促進、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた支援等により、地域資源を生かした地域活性化を図ります。

## 4 SDGsの取組の推進

「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、SDGsの「自分事化」や「アクション化」を推進するほか、SDGsを道しるべに、県民、市町村、企業、大学、NPOなど多様な主体の活動を促すことで、「共助」の取組を広げ、その成果を発信します。

## 5 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

社会的課題である超高齢社会を乗り越えるため、市町村や企業、大学など多様な主体と連携しながら、テクノロジーを活用し、コロナ禍で重要性が増した未病改善や最先端医療等の取組を進めることで、新たな社会システムを創造する「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を推進します。

## 6 デジタルを活用した取組の推進

人々に温かさや優しさを伝えられるサービスの体験「デジタル・エクスペリエンス」を重視し、徹底した県民目線で神奈川らしいDXを推進するとともに、デジタルを活用した新しい働き方や生活様式の実現を目指します。

# 一 般 会 計 歳 入 予 算

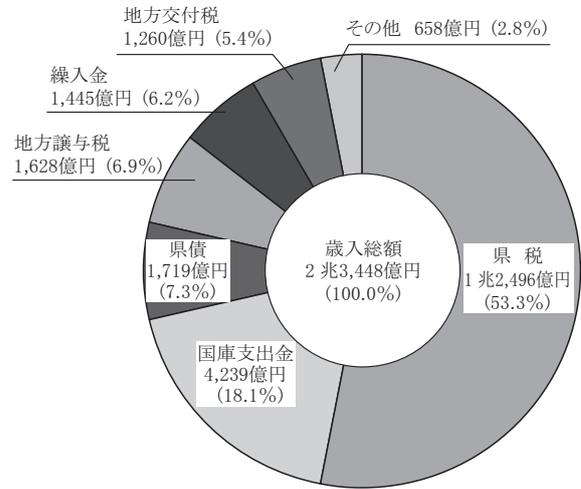
## 款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、法人二税（法人県民税・法人事業税）及び地方消費税について、企業収益や消費活動の持ち直しによる増収が想定されることなどから、前年度当初予算額に対し、1,071億円増の1兆2,496億円を計上しました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策などにより、前年度当初予算額に対し、1,941億円増の4,239億円を計上しました。

また、県債は、臨時財政対策債の減により前年度当初予算額に対し、1,199億円減の1,719億円を計上しました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)	
一般財源	県 税	1,249,699,847	53.3	1,142,568,844	55.8	107,131,003	109.4
	地 方 譲 与 税	162,856,896	6.9	101,199,242	4.9	61,657,654	160.9
	地 方 特 例 交 付 金	4,400,000	0.2	4,800,000	0.2	△400,000	91.7
	地 方 交 付 税	126,000,000	5.4	125,000,000	6.1	1,000,000	100.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	0.1	1,150,000	0.1	150,000	113.0
	繰 越 金	9,315	0.0	11,037	0.0	△1,722	84.4
	小 計	1,544,266,058	65.9	1,374,729,123	67.1	169,536,935	112.3
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	430,197	0.0	866,387	0.0	△436,190	49.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	30,973,250	1.3	30,794,828	1.5	178,422	100.6
	国 庫 支 出 金	423,969,446	18.1	229,834,389	11.2	194,135,057	184.5
	財 産 収 入	3,578,970	0.2	4,128,964	0.2	△549,994	86.7
	寄 附 金	469,981	0.0	674,059	0.0	△204,078	69.7
	繰 入 金	144,512,613	6.2	92,190,679	4.5	52,321,934	156.8
	諸 収 入	24,678,485	1.1	23,310,571	1.1	1,367,914	105.9
	県 債	171,980,000	7.3	291,890,000	14.2	△119,910,000	58.9
	臨 時 財 政 対 策 債	84,000,000	3.6	214,000,000	10.4	△130,000,000	39.3
そ の 他 の 県 債	87,980,000	3.8	77,890,000	3.8	10,090,000	113.0	
小 計	800,592,942	34.1	673,689,877	32.9	126,903,065	118.8	
合 計	2,344,859,000	100.0	2,048,419,000	100.0	296,440,000	114.5	

## ■ 県税

予算額は、1兆2,496億9,984万円で、前年度当初予算額に比べ1,071億3,100万円の増となっています。これは、個人所得の増加、企業収益や消費活動の持ち直しにより、個人県民税、法人二税及び地方消費税で増収が見込まれることなどによるものです。

**県税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づき、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を一般会計の歳入としています。

## ■ 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策のための衛生費国庫補助金の増などにより、予算額は4,239億6,944万円と、前年度当初予算額に比べ1,941億3,505万円の増となっています。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の3つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 県債

予算額は、1,719億8,000万円で、前年度当初予算額に比べ、1,199億1,000万円の減となっています。

このうち、臨時財政対策債は840億円と、前年度当初予算額に比べ、1,300億円の減となりましたが、いまなお県債の48.8%を占めています。

**県債** 学校、公園、道路の整備・改修など、県が多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては、総務大臣との協議又は届出が必要です。

## ■ 地方譲与税

予算額は、1,628億5,689万円で、前年度当初予算額に比べ616億5,765万円の増となっています。これは、地方譲与税の大部分を占める特別法人事業譲与税が、企業収益の持ち直しを反映して、613億449万円の増と見込まれることなどによるものです。

**地方譲与税** 実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税上の便宜や税源の偏在などの事情から、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与する税です。都道府県に譲与する税目には、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税などがあります。

## ■ 地方交付税

予算額は、1,260億円で、前年度当初予算額に比べ10億円の増となっています。これは、国の令和4年度地方財政計画において前年度とほぼ同額の地方交付税総額が確保されたことによるものです。

また、臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては2,100億円を見込んでいます。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%並びに地方法人税の全額が充てられています。

## 【法人二税の超過課税】

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんの御理解と御協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、令和2年11月から令和7年10月までの5年間、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進」、「災害に強い県土づくりの推進」及び「県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備」を図るための施策に活用させていただいております。

### ● 令和4年度法人二税超過課税活用事業

活用項目		令和4年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る経済対策の推進に	(1) 地域経済の活性化 ・ 中小企業経営基盤の強化・安定化や観光産業の振興	16億8,404万円	—
	(2) 柔軟な経済構造の構築 ・ 新分野への進出や製造ラインの変更などビジネスモデル転換への支援	81億7,933万円	79億2,509万円
	小計	98億6,337万円	79億2,509万円
2 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備	366億5,557万円	82億9,926万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援や各種観測・調査研究の推進 ・ 災害時における物資支援の受入体制整備	76億1,614万円	23億1,395万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	159億5,646万円	13億1,682万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	257億3,665万円	58億4,526万円
	小計	859億6,484万円	177億7,530万円
3 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備 ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備		246億9,315万円	37億1,690万円
	政令市道路整備臨時補助金（財源は全額超過課税を活用）	4億8,000万円	4億8,000万円
合計		1,205億2,137万円	(A) 294億1,729万円

超過課税活用額	(B) 225億3,224万円
超過課税活用率 (超過課税活用額／一般財源)	(B) / (A) 76.6%

**超過課税** 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。

### 【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があるため、本県では、平成19年度から個人県民税に対する超過課税を実施させていただいております。

超過課税による税収は、令和4年度から令和8年度までの5年間、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生など「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた11の特別対策事業を推進するために活用させていただいております。

#### ● 令和4年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び事業	令和4年度当初予算額
森林の保全・再生	29億8,304万円
1 水源の森林づくり事業の推進	13億4,363万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	3億2,731万円
3 土壌保全対策の推進	4億2,357万円
4 間伐材の搬出促進	3億500万円
5 地域水源林整備の支援	5億8,353万円
河川の保全・再生	1億6,130万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	1億6,130万円
地下水の保全・再生	1億4,570万円
7 地下水保全対策の推進	1億4,570万円
水源環境への負荷軽減	8億2,342万円
8 生活排水処理施設の整備促進	8億2,342万円
県外上流域対策の推進	4,288万円
9 相模川水系上流域対策の推進	4,288万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億4,833万円
10 水環境モニタリングの実施	1億8,556万円
11 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	6,276万円
合 計	44億468万円

令和4年度個人県民税の超過課税相当分	42億2,832万円
--------------------	------------

(注) 事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や令和3年度末の基金残高等が含まれます。

**【消費税率引上げ分の活用】**

社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う令和4年度の本県の地方消費税増収分（2,202億円、うち市町村への交付額は1,103億円）は、その全額を社会保障費に充当します。

具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当します。

**【地方消費税増収分】**

地方消費税増収分	2,202億9,598万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,103億6,385万円
本県分	1,099億3,212万円

**【主な事業】**

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		598億5,507万円
幼児教育及び保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育及び保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	167億2,955万円
高等教育（大学及び専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） [新しい経済政策パッケージ]	6億5,936万円
医療・介護		500億7,705万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	168億6,576万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） [新しい経済政策パッケージ]	107億8,877万円

（参考）科目別一覧

（単位 百万円）

区分	科目			令和4年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	75,674	5,909	15	400	10,788	58,560
		生活保護費	扶助費	8,362	5,031	—	50	154	3,125
		児童福祉費	児童福祉総務費	76,007	2,954	52	3,687	53,894	15,418
			児童措置費	23,196	2,054	—	17	630	20,493
	私立学校費等の一部			5,995	587	—	—	5,408	—
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	21,927	7,199	151	10,184	3,469	923
			介護保険事業費	113,521	5,250	—	120	16,865	91,284
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	70,164	—	—	752	5,726	63,685
			後期高齢者医療費	90,989	11	—	1,008	9,831	80,138
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	276,842	269,748	—	2,133	1,759	3,200
		医薬費	医務費	7,272	3,405	—	2,062	1,401	402
計				769,955	302,154	218	20,416	109,932	337,234

# 一般会計歳出予算

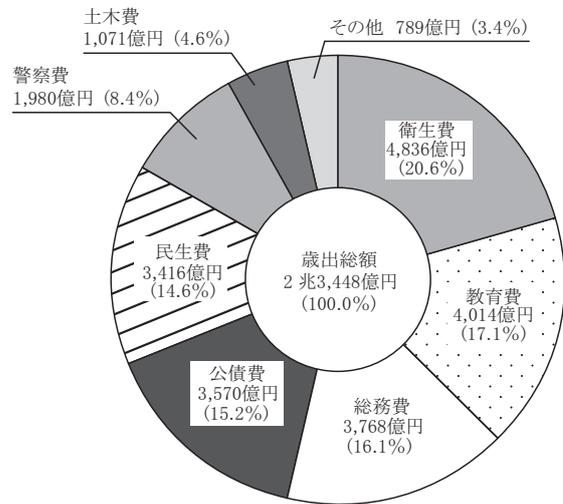
## 目的別歳出の状況

令和4年度当初予算の歳出を目的別に見ると、衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の維持のための増などにより、1,913億円増の4,836億円となっています。

また、公債費は、臨時財政対策債の償還などにより、406億円増の3,570億円となっています。

さらに、民生費は、介護・児童関係費の増などにより、296億円増の3,416億円となっています。

### ● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



### ● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

(単位 千円・%)

目的別（款別）	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議会費	3,677,720	0.2	3,643,534	0.2	34,186	100.9
総務費	376,845,969	16.1	347,445,847	17.0	29,400,122	108.5
環境費	11,192,711	0.5	11,254,920	0.5	△ 62,209	99.4
民生費	341,618,421	14.6	312,003,487	15.2	29,614,934	109.5
衛生費	483,633,437	20.6	292,269,235	14.3	191,364,202	165.5
労働費	8,335,326	0.4	7,701,667	0.4	633,659	108.2
農林水産業費	15,979,861	0.7	14,973,700	0.7	1,006,161	106.7
商工費	36,125,834	1.5	33,740,447	1.6	2,385,387	107.1
土木費	107,172,779	4.6	103,577,505	5.1	3,595,274	103.5
警察費	198,082,591	8.4	196,884,379	9.6	1,198,212	100.6
教育費	401,443,062	17.1	404,073,576	19.7	△ 2,630,514	99.3
災害復旧費	1,616,259	0.1	2,349,771	0.1	△ 733,512	68.8
公債費	357,084,438	15.2	316,460,932	15.4	40,623,506	112.8
諸支出金	50,592	0.0	40,000	0.0	10,592	126.5
予備費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	100.0
計	2,344,859,000	100.0	2,048,419,000	100.0	296,440,000	114.5

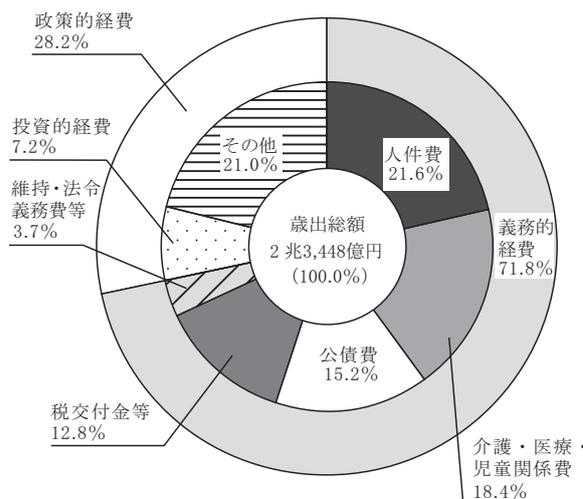
**目的別歳出と性質別歳出** 歳出予算を議会費、総務費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

## 性質別歳出の状況

令和4年度当初予算の歳出を性質別に見ると、公債費が406億円の増となったことに加え、地方消費税等の増収に伴い税交付金等が307億円の増となったことなどにより、義務的経費は935億円の増となっています。

しかし、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため政策的経費（その他）が1,996億円の大増となったことにより、義務的経費の割合は、歳出総額の71.8%と、一時的に低下しています。

● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出予算額

(単位 千円・%)

性質別	令和4年度		令和3年度		比較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)	
義務的経費	人件費	506,958,782	21.6	511,383,719	25.0	△ 4,424,937	99.1
	一般職員	75,952,350	3.2	75,297,650	3.7	654,700	100.9
	警察職員	169,408,293	7.2	168,916,916	8.2	491,377	100.3
	教育職員	261,437,307	11.1	266,985,126	13.0	△ 5,547,819	97.9
	恩給	160,832	0.0	184,027	0.0	△ 23,195	87.4
政策的経費	介護・医療・児童関係費	432,331,870	18.4	406,682,577	19.9	25,649,293	106.3
	公債費	357,084,438	15.2	316,460,932	15.4	40,623,506	112.8
	その他	387,081,631	16.5	355,331,102	17.3	31,750,529	108.9
	税交付金等	299,689,943	12.8	268,983,740	13.1	30,706,203	111.4
	維持・法令義務費等	87,391,688	3.7	86,347,362	4.2	1,044,326	101.2
小計	1,683,456,721	71.8	1,589,858,330	77.6	93,598,391	105.9	
投資的経費	投資的経費	169,561,416	7.2	166,332,093	8.1	3,229,323	101.9
	公共事業費	53,855,960	2.3	51,894,921	2.5	1,961,039	103.8
	県単独土木事業	36,657,621	1.6	35,259,144	1.7	1,398,477	104.0
	その他投資	79,047,835	3.4	79,178,028	3.9	△ 130,193	99.8
	その他	491,840,863	21.0	292,228,577	14.3	199,612,286	168.3
その他	私立学校経常費補助	42,396,786	1.8	42,738,812	2.1	△ 342,026	99.2
	その他	449,444,077	19.2	249,489,765	12.2	199,954,312	180.1
	小計	661,402,279	28.2	458,560,670	22.4	202,841,609	144.2
合計	2,344,859,000	100.0	2,048,419,000	100.0	296,440,000	114.5	

主要な経費である人件費、介護・医療・児童関係費、公債費及び投資的経費の内容は、次のとおりです。

### ■ 人件費

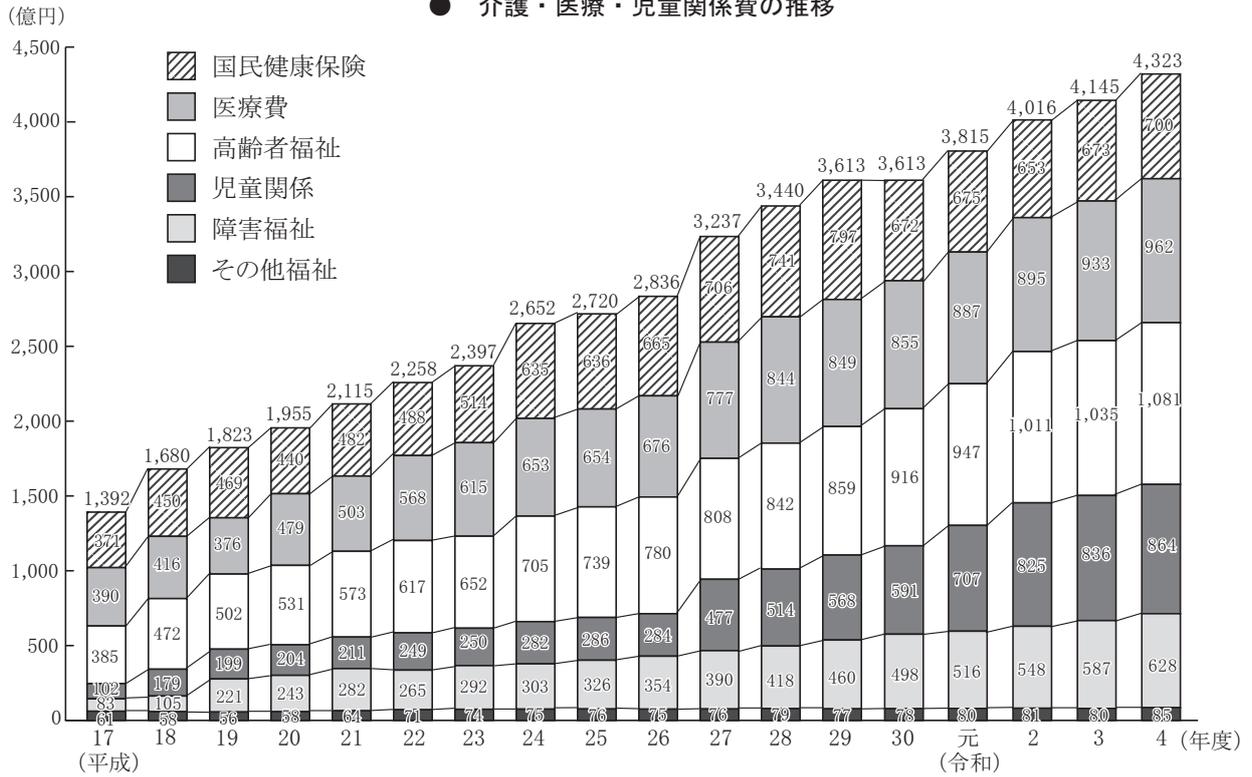
一般会計における人件費は、5,069億5,878万円、前年度当初予算比99.1%、歳出総額に占める割合は21.6%となっています。

その内訳を見ると、人件費全体の51.6%を教育職員、33.4%を警察職員が占めています。こうした教育職員や警察職員は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

### ■ 介護・医療・児童関係費

介護・医療・児童関係費は、高齢福祉及び障がい福祉に係る経費の増などにより、前年度当初予算額に比べて256億円増の4,323億3,187万円となっており、「三位一体改革」前の平成17年度と比較すると、約3.1倍と大きく伸びています。

● 介護・医療・児童関係費の推移



(注) (1) 令和4年度は当初予算額を、令和3年度以前は最終予算額を示します。  
 (2) 「介護・医療・児童関係費」は、平成26年度まで「介護・措置・医療関係費」としていたものです。

■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、前年度当初予算額に比べて406億2,350万円増の3,570億8,443万円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。本県では、過去に大量発行を余儀なくされた臨時財政対策債の償還が本格化したことにより、公債費負担が増加していますが、引き続き平成28年3月に設定した県債管理目標（「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」）に基づき、将来の公債費抑制に向けた取組を推進します。

■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

令和4年度は、安全・安心のためのインフラ等整備を加速化させるため、急傾斜地崩壊対策の前倒しなどを行うことから、「公共事業等」が前年度当初予算額より33億5,951万円（103.9%）の増となっています。

● 投資的経費の内容

(単位 千円・%)

区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公共事業等 (うち維持補修費)	90,513,581 (25,114,363)	87,154,065 (25,414,501)	3,359,516 (△ 300,138)	103.9 (98.8)
治山・林業等	6,853,571	6,465,610	387,961	106.0
道路橋りょう、街路	39,512,655	39,226,530	286,125	100.7
河川海岸、港湾	25,545,969	24,184,067	1,361,902	105.6
砂防、急傾斜	8,112,097	6,692,653	1,419,444	121.2
都市公園	1,566,943	1,504,494	62,449	104.2
その他	8,922,346	9,080,711	△ 158,365	98.3
その他投資的経費	79,047,835	79,178,028	△ 130,193	99.8
合計	169,561,416	166,332,093	3,229,323	101.9

## 令和4年度に開所、完成する施設等

### 【保健・福祉・医療】

- 厚木児童相談所（厚木市）（建替）の開所 4年4月

### 【都市基盤】

- 県道64号（伊勢原津久井）〔古在家バイパスⅠ期〕  
の供用開始 5年3月
- 神奈川東部方面線のうち、相鉄・東急直通線の開業 5年3月
- 万騎ヶ原団地（4期）（横浜市旭区）の完成 5年3月
- 阿久和団地（3期4工区）（横浜市瀬谷区）の完成 5年3月



▲ 神奈川東部方面線のうち、  
相鉄・東急直通線の開業

### 【教育関係】

- 横須賀工業高校建設科実習棟（横須賀市）の完成 4年10月
- 県立図書館新棟（横浜市西区）の開館 4年9月



▲ 横須賀工業高校建設科  
実習棟

### 【その他】

- 産業技術短期大学校西キャンパス（横浜市旭区）  
（建替）の完成 4年12月



▲ 県立図書館新棟

## 特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、15の特別会計を設置しています。

令和4年度は、地方消費税清算会計や公債管理特別会計など10の特別会計において前年度当初予算対比で増額となり、特別会計予算の総額は2兆1,162億4,895万円と、前年度当初予算額と比べ687億6,473万円の増となっています。

### ● 特別会計会計別予算額

(単位 千円)

会 計 別	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
市町村自治振興事業会計	7,412,953	7,844,871	△ 431,918
公債管理特別会計	618,191,063	607,151,986	11,039,077
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000	1,417,882	△ 17,882
地方消費税清算会計	748,751,813	681,940,205	66,811,608
災害救助基金会計	547,182	547,406	△ 224
恩賜記念林業振興資金会計	142,777	137,361	5,416
林業改善資金会計	67,758	62,533	5,225
水源環境保全・再生事業会計	8,633,162	8,495,685	137,477
沿岸漁業改善資金会計	158,882	131,470	27,412
介護保険財政安定化基金会計	5,801	5,800	1
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992	418,638	459,354
国民健康保険事業会計	697,938,994	711,687,031	△ 13,748,037
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,612,438	5,381,021	231,417
中小企業資金会計	1,729,945	2,833,879	△ 1,103,934
県営住宅事業会計	24,778,194	19,428,454	5,349,740
計	2,116,248,954	2,047,484,222	68,764,732

#### 市町村自治振興事業会計

市町村の振興及び自治基盤の強化を図るため、市町村からの貸付金返納金や一般会計からの繰入金等を財源として、市町村への補助金の交付や資金の貸付け等を行っています。

#### 公債管理特別会計

県債の償還を一元的に管理しています。

#### 公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生ずる収益配分金等を管理しています。

#### 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

#### **災害救助基金会計**

災害救助法に基づき、被災者の救助と社会秩序の保全を図るため、災害救助基金の積立てを行っています。

#### **恩賜記念林業振興基金会計**

林業経営の発展を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行っています。

#### **林業改善基金会計**

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **水源環境保全・再生事業会計**

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川、水路等の自然浄化対策への支援など特別対策事業を推進しています。

#### **沿岸漁業改善基金会計**

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **介護保険財政安定化基金会計**

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険財政安定化基金への積立て及び財政安定化資金の貸付けを行っています。

#### **母子父子寡婦福祉基金会計**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **国民健康保険事業会計**

県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、市町村からの納付金等を財源として市町村へ保険給付に必要な額を交付するなど、国民健康保険の財政運営を行っています。

#### **地方独立行政法人神奈川県立病院機構基金会計**

地方独立行政法人法に基づき、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等を行うため、必要な資金の貸付けを行っています。

#### **中小企業基金会計**

中小企業の振興を図るため、中小企業構造の高度化に必要な中小企業高度化資金や、創業及び経営革新に取り組むための設備導入に必要な小規模企業者等設備貸与事業資金の貸付けを行っています。

#### **県営住宅事業会計**

県営住宅の整備や維持修繕を行うとともに、家賃収入などの管理、建設資金の償還を行っています。

## 令和3年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（令和3年12月）に公表しましたが、その後、令和3年第3回県議会定例会（10月、11月及び12月補正予算）、令和4年第1回県議会臨時会（1月補正予算）、令和4年第1回県議会定例会（2月及び3月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

### ● 会計別予算規模前年度比較表

（単位 千円・％）

会計別	令和3年度									令和2年度		比較	
	当初予算額	9月現計 予算額	10月補正 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	1月補正 予算額	2月補正 予算額	3月補正 予算額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	
一般会計	2,082,530,283	2,751,700,732	1,281,174	1,422,174	47,896,500	41,126,400	164,366,766	24,524,876	3,032,318,622	2,638,613,325	393,705,297	114.9	
特別会計	2,047,484,222	2,047,484,222	—	—	—	—	117,783,405	—	2,165,267,627	2,120,881,915	44,385,712	102.1	
企業会計	149,343,809	149,343,809	—	—	—	—	△1,063,105	—	148,280,704	148,988,289	△707,585	99.5	
計	4,279,358,314	4,948,528,763	1,281,174	1,422,174	47,896,500	41,126,400	281,087,066	24,524,876	5,345,866,953	4,908,483,529	437,383,424	108.9	

（注）一般会計2月補正予算額には、2月補正予算（その2）及び（その3）を、企業会計2月補正予算額には2月補正予算（その2）を含みます。

**現計予算額** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。なお、現計予算額に繰越額を加えたものを予算現額といいます。

## 一般会計

下半期の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策や国の「令和3年度補正予算（第1号）」に対応するための公共事業の追加等を中心に補正を行いました。

### <新型コロナウイルス感染症対策>

#### 10月補正予算

国の月次支援金に対して県が独自に加算等を行い支払う給付金及び抗原検査キットの園児、児童等への追加配布に要する経費12億8,117万円を計上しました。

#### 11月補正予算

医療従事者等に対するワクチン追加接種（3回目）等のための県独自の集団接種会場の設置・運営や福祉施設におけるマスク、消毒液等の購入への補助に要する経費6億9,864万円を計上しました。

#### 12月補正予算

「ワクチン・検査パッケージ制度」等の運用に必要な検査及び感染拡大傾向時における無症状者の無料検査の実施体制の整備並びに神奈川県内の旅行に対する割引に要する経費478億9,650万円を計上しました。

#### 1月補正予算

まん延防止等重点措置の本県への適用を受け、県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第16弾として、411億2,640万円を計上しました。

### 2月補正予算

神奈川県内の旅行に対する割引や県からの営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対して支払う協力金第17弾などに要する経費614億9,231万円を計上しました。

### 3月補正予算

まん延防止等重点措置の期間延長を踏まえ、県からの要請に応じた事業者に対して支払う協力金第18弾として245億2,487万円を計上しました。

<新型コロナウイルス感染症対策以外>

### 11月補正予算

令和3年7月及び8月の大雨による被害を受けた農林施設の復旧工事や令和元年10月の台風19号による被害を受けた林道施設の復旧工事の増額に7億2,353万円を計上しました。

### 2月補正予算

県として風水害対策の強化に取り組む「神奈川県水防災戦略」の更なる推進を図るため、公共事業を追加したほか、県税収入の増加に伴い令和3年度に交付された地方交付税が過大となることから、後年度の精算に備え、超過交付分を財政調整基金に積み立てるなど、1,028億7,445万円を計上しました。

## 特別会計

特別会計15会計合計の9月現計予算額は、2兆474億8,422万円でした。

その後、2月補正予算として、地方消費税清算会計など7会計において減額補正を、国民健康保険事業会計など5会計において増額補正を行いました。

この結果、特別会計15会計合計の最終予算額は2兆1,652億6,762万円となりました。

### ● 令和3年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算額
市町村自治振興事業会計	7,844,871	7,844,871	500,000	8,344,871
公債管理特別会計	607,151,986	607,151,986	△ 5,279,486	601,872,500
公営競技収益配分金等管理会計	1,417,882	1,417,882	1,000,000	2,417,882
地方消費税清算会計	681,940,205	681,940,205	78,493,654	760,433,859
災害救助基金会計	547,406	547,406	△ 5,367	542,039
恩賜記念林業振興資金会計	137,361	137,361	△ 15,000	122,361
林業改善資金会計	62,533	62,533	—	62,533
水源環境保全・再生事業会計	8,495,685	8,495,685	△ 154,569	8,341,116
沿岸漁業改善資金会計	131,470	131,470	—	131,470
介護保険財政安定化基金会計	5,800	5,800	△ 5,457	343
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	418,638	—	418,638
国民健康保険事業会計	711,687,031	711,687,031	43,378,574	755,065,605
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381,021	5,381,021	△ 16,119	5,364,902
中小企業資金会計	2,833,879	2,833,879	△ 238,486	2,595,393
県営住宅事業会計	19,428,454	19,428,454	125,661	19,554,115
計	2,047,484,222	2,047,484,222	117,783,405	2,165,267,627

## 令和3年度下半期の収入支出の状況

### 一般会計

一般会計の下半期（令和3年10月1日～令和4年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 令和3年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（令和4年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和3年度予算現額 (A)	下半期収入額	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	令和2年度
県 税	1,251,621,714	637,820,859	1,216,694,638	97.2	96.6
地 方 譲 与 税	148,673,594	106,375,666	148,746,802	100.0	99.9
地 方 特 例 交 付 金	4,739,164	—	4,739,164	100.0	100.0
地 方 交 付 税	202,427,296	108,746,081	203,345,636	100.5	100.6
交通安全対策特別交付金	1,300,000	620,154	1,321,298	101.6	112.9
分担金及び負担金	978,435	334,310	393,010	40.2	57.0
使用料及び手数料	29,424,624	14,316,838	29,106,709	98.9	99.5
国 庫 支 出 金	1,039,365,289	562,320,818	697,444,547	67.1	54.4
財 産 収 入	4,936,345	3,432,678	5,014,515	101.6	100.6
寄 附 金	719,479	209,127	437,771	60.8	65.6
繰 入 金	42,055,348	1,781,736	5,140,989	12.2	6.2
繰 越 金	206,849,339	—	206,849,339	100.0	100.0
諸 収 入	25,033,058	5,254,263	24,628,271	98.4	82.3
県 債	312,934,777	192,221,777	274,861,777	87.8	51.3
計	3,271,058,464	1,633,434,311	2,818,724,470	86.2	76.9

#### ● 令和3年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（令和4年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	令和3年度予算現額 (A)	下半期支出額	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	令和2年度
議 会 費	3,612,923	1,666,141	3,394,655	94.0	95.5
総 務 費	650,533,994	418,770,932	598,181,850	92.0	80.4
環 境 費	11,070,600	5,361,292	10,030,313	90.6	90.4
民 生 費	360,578,469	166,865,643	291,488,859	80.8	81.8
衛 生 費	515,296,978	239,775,311	303,507,165	58.9	72.2
労 働 費	8,186,272	3,432,264	6,990,120	85.4	78.3
農 林 水 産 業 費	19,814,527	9,145,921	11,955,365	60.3	63.3
商 工 費	646,039,691	216,632,018	516,896,879	80.0	25.6
土 木 費	139,265,374	57,378,370	84,821,020	60.9	58.0
警 察 費	196,054,564	93,079,335	182,662,747	93.2	92.7
教 育 費	401,942,519	191,045,849	358,201,336	89.1	88.2
災 害 復 旧 費	5,583,760	2,022,319	2,985,825	53.5	46.9
公 債 費	311,592,365	311,507,420	311,507,420	100.0	99.9
諸 支 出 金	34,890	—	—	0.0	14.2
予 備 費	1,451,534	—	—	0.0	0.0
計	3,271,058,464	1,716,682,820	2,682,623,559	82.0	75.6

## 特別会計

市町村自治振興事業会計など15会計の下半期（令和3年10月1日～令和4年3月31日）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 令和3年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（令和4年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	令和3年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	令和2年度			(C)/(A)	令和2年度
市町村自治振興事業会計	10,860,171	7,834,334	11,106,448	102.3	101.5	7,252,319	7,606,362	70.0	54.3
公債管理特別会計	601,872,500	439,051,441	601,792,785	100.0	100.0	383,467,913	601,792,639	100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	2,417,882	2,400,000	2,417,881	100.0	100.0	2,417,881	2,417,881	100.0	99.6
地方消費税清算会計	760,433,859	389,201,079	761,957,371	100.2	100.3	412,089,595	760,433,857	100.0	100.0
災害救助基金会計	542,039	100	300	0.1	5.3	100	300	0.1	3.8
恩賜記念林業振興資金会計	122,361	43,343	167,644	137.0	114.8	—	68,003	55.6	35.1
林業改善資金会計	62,533	2,000	74,532	119.2	125.4	—	9,020	14.4	0.0
水源環境保全・再生事業会計	8,464,049	7,510,276	8,464,657	100.0	100.0	5,202,974	6,080,793	71.8	70.1
沿岸漁業改善資金会計	131,470	9,946	175,504	133.5	121.7	22,587	31,447	23.9	7.2
介護保険財政安定化基金会計	343	88	277	80.8	82.2	88	277	80.8	82.2
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	300,710	936,466	223.7	153.3	140,056	257,986	61.6	80.3
国民健康保険事業会計	755,065,605	380,435,135	721,969,756	95.6	95.8	378,026,121	679,410,480	90.0	88.5
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,364,902	2,719,094	4,501,923	83.9	95.1	4,501,901	4,501,901	83.9	95.9
中小企業資金会計	2,595,393	1,199,301	2,833,955	109.2	110.3	958,488	2,445,960	94.2	88.9
県営住宅事業会計	20,376,156	12,269,190	17,712,872	86.9	88.0	14,180,276	18,246,831	89.5	90.1
計	2,168,727,901	1,242,976,044	2,134,112,380	98.4	98.6	1,208,260,306	2,083,303,743	96.1	95.6

## 継続費及び債務負担行為の状況

### 継続費の状況

令和4年度においては、厚木東高校整備工事費（27億9,700万円）、横浜緑ヶ丘高校整備工事費（19億1,800万円）、武道館整備工事費（12億1,200万円）など、23件を新たに設定し、既設定事業と合わせて61事業について、総額379億750万円を設定しています。

**継続費** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

### 債務負担行為の状況

一般会計と特別会計とを合わせて130件設定し、このうち令和4年度以降の支出予定額（損失補償、債務保証等に係るものを除く。）は、2,818億2,227万円となっています。

**債務負担行為** 歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。

# 県債、一時借入金及び県民負担の状況

## 県債の状況

令和4年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた令和3年度末県債現在高見込額は、3兆4,711億2,830万円と、令和2年度末県債現在高と比べ163億7,746万円の増となっています。

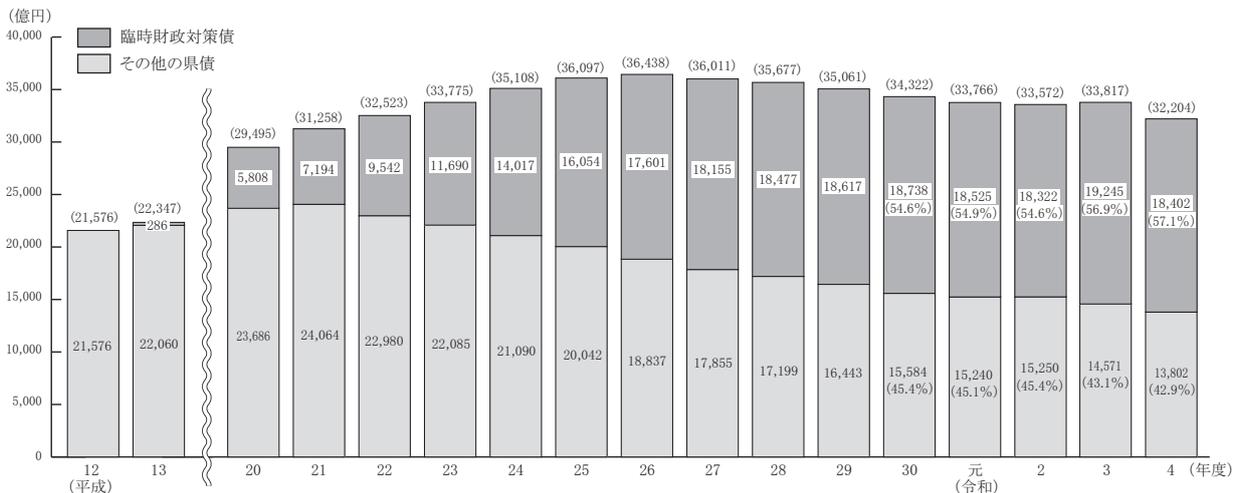
### ● 県債現在高の状況（会計別）

（令和4年3月31日現在）（単位 千円）

会計別	令和2年度末 現在高	令和3年度中		令和3年度末 現在高見込額	
		借入見込額	償還見込額		
一般会計	(25,050,000) 3,357,293,612	287,884,777	288,471,252	3,381,757,137	
特別会計	市町村自治振興事業会計	617,170	—	125,400	491,770
	母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	—	—	3,283,493
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	37,585,079	1,800,000	3,060,123	36,324,956
	中小企業資金会計	5,568,533	200,000	919,237	4,849,296
	県営住宅事業会計	(499,000) 50,402,945	1,400,000	7,880,297	44,421,648
	計	(499,000) 97,457,220	3,400,000	11,985,057	89,371,163
合計	(25,549,000) 3,454,750,832	291,284,777	300,456,309	3,471,128,300	

(注) (1) 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。  
(2) ( ) 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示します。

### ● 年度末県債現在高の推移（一般会計）



(注) (1) 令和2年度までは年度末現在高（決算額）を、令和3年度及び令和4年度は年度末現在高見込額（予算額）を示します。  
(2) 満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策において、国が交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## 一時借入金の状況

議会の議決を経た令和4年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足を来す場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同一年度内に償還する点が、地方債と異なります。

## 県民負担の状況

### ■ 税負担の状況

令和4年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況を見ると、県税で13万5,525円、市町村税で20万3,172円となっています。

### ■ 県債の負担状況

令和4年3月31日現在の企業会計を除く令和3年度末県債現在高見込額は、3兆4,711億2,830万円で、県民1人当たり37万6,432円の負担額となり、令和2年度末と比較して2,368円の増となっています。

### ● 税負担の状況

区分	令和4年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (R4.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	1,249,699,847 <sup>千円</sup>	9,221,129 (人口)	135,525 <sup>円</sup>
市町村税	1,873,475,995		203,172
計	3,123,175,842		338,697
個人県民税	344,752,750 <sup>千円</sup>	4,855,399 <sup>人</sup>	71,003 <sup>円</sup>
法人事業税	308,126,921	217,735 <sup>社</sup>	1,415,146

(注) 個人県民税の納税義務者数は、令和3年度定期課税のものです。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に、県債管理基金に2,553億9,101万円、財政基金に1,182億3,227万円、国民健康保険財政安定化基金に272億8,079万円などの積立てを行いました。

一方、県債管理基金から1,123億7,858万円、国民健康保険財政安定化基金から185億4,063万円などを取り崩しました。

この結果、令和4年3月31日現在の基金の合計額は、1兆2,541億9,156万円となっています。

### ● 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和3年9月30日 現在高	令和3年10月1日～令和4年3月31日		令和4年3月31日 現在高
		積立額	取崩額	
かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金	626,940	55,223	—	682,163
かながわボランタリー活動推進基金21	10,637,305	20,622	17,492	10,640,436
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	7,025,984	132	—	7,026,117
財 政 基 金	(110,799,141)	(94,705,608)	(7,206)	(205,497,542)
	115,199,284	118,232,277	7,328	233,424,233
県 債 管 理 基 金	[767,371,153]	[191,172,951]	[112,378,580]	[846,165,525]
	3,563,679	64,218,063	—	67,781,742
災 害 救 助 基 金	5,328,924	100	—	5,329,025
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	—	—	—	—
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	106,945	3	106,948	—
環 境 保 全 基 金	600,000	—	—	600,000
気 候 変 動 対 策 基 金	—	—	—	—
かながわトラストみどり基金	6,958,806	4,070	—	6,962,877
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 基 金	935,750	4,057,328	3,453,061	1,540,017
か な が わ 森 林 基 金	792,985	21,818	19,533	795,271
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,373	74,209	—	81,582
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	51,908	0	20,364	31,545
安 心 こ ど も 基 金	4,702,359	1,076,441	—	5,778,800
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,827,142	88	—	4,827,231
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川の塔整備基金	9,861	350	—	10,211
地域医療介護総合確保基金	14,237,767	6,452,420	—	20,690,188
国民健康保険広域化等支援基金	1,243,543	108,222	—	1,351,766
後期高齢者医療財政安定化基金	7,750,940	141	—	7,751,081
国民健康保険財政安定化基金	18,444,242	27,280,797	18,540,634	27,184,406
かながわペットのいのち基金	77,171	23,001	—	100,172
県 営 住 宅 事 業 基 金	1,000	1,164,422	—	1,165,422
ま な び や 基 金	129,492	22,771	55,910	96,352
奨 学 金 基 金	3,420,268	755,313	191	4,175,390
計	974,050,833	414,740,772	134,600,043	1,254,191,562

(注) (1) 財政基金における( )は、財政調整基金を示した額です。

(2) 県債管理基金における[ ]は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を示した額です。

(3) 計には、県債管理基金の[ ]の額を含みます。

**財政調整基金** 財政基金のうち、経済事情の著しい変動に対処することや年度間における財源の調整を行うことを目的として、必要な資金を積み立てているものです。本県では、リーマンショック時など過去に2,000億円規模の税収減を経験していることなどから、こうした不測の事態に備えて、当面、実質赤字比率の財政再生基準である標準財政規模の5%を目安に財政調整基金への積立てを行っています。

## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、令和4年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆830億3,929万円となっています。

### ● 県有財産現在高の状況

(令和4年3月31日現在)

区 分	価 格	左 の 内 訳				
		土 地		建 物		そ の 他
		面 積	価 格	面 積	価 格	
	千円	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円	千円
本 庁 舎	58,979,495	24,017.42	23,217,659	88,205.03	35,761,836	—
その他の行政機関						
警察(消防)施設	147,035,277	613,885.41	82,300,290	495,888.22	64,734,987	—
その他の施設	79,357,390	1,305,448.89	41,602,018	331,418.33	37,755,372	—
公共用財産						
学 校	703,844,946	5,993,088.70	544,337,094	2,392,973.38	159,507,852	—
公 営 住 宅	469,596,414	3,705,765.64	342,632,821	2,669,299.16	126,963,593	—
公 園	98,902,502	10,940,623.54	90,595,642	72,961.25	8,306,860	—
その他の施設	191,068,739	3,375,096.03	101,053,549	482,802.38	90,015,190	—
山 林	858,636	77,493,466.18	858,144	—	—	492
普 通 財 産	136,583,837	2,198,416.40	124,167,832	134,895.97	12,416,005	—
動 産	2,637,818	—	—	—	—	2,637,818
物 権	642,461	—	—	—	—	642,461
無 体 財 産 権	—	—	—	—	—	(6,084件)
有 価 証 券	20,649,009	—	—	—	—	20,649,009
出 資 に よ る 権 利	172,882,774	—	—	—	—	172,882,774
計	2,083,039,298	105,649,808.21	1,350,765,049	6,668,443.72	535,461,695	196,812,554

# 〈公営企業の業務の状況〉

## 流域下水道事業

### 令和4年度当初予算の概要

#### ◇ 事業の概要

流域下水道事業は、令和4年4月1日現在、相模川流域では9市3町、酒匂川流域では3市7町で事業を実施しており、令和4年度の業務は、処理人口194万9千人、処理汚水量2億8,125万8千m<sup>3</sup>を予定しています。

#### ◇ 経営の状況

流域下水道事業収益は、254億6,646万円を計上し、流域下水道事業費用は、271億7,368万円を計上しています。

#### ● 令和4年度流域下水道事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
流域下水道事業収益	25,466,469	25,417,976	48,493	100.2
営業収益	11,328,107	11,214,777	113,330	101.0
営業外収益	14,138,362	14,203,199	△ 64,837	99.5
流域下水道事業費用	27,173,681	27,126,596	47,085	100.2
営業費用	25,961,935	25,982,399	△ 20,464	99.9
営業外費用	497,946	430,397	67,549	115.7
予備費	713,800	713,800	0	100.0
純利益(純損失△)	0	0	0	—

(注) 流域下水道事業収益と流域下水道事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、既収入過年度市町負担金です。

##### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	6,385,953	5,569,394	816,559	114.7
企業債	1,279,000	1,055,000	224,000	121.2
負担金	1,287,439	1,077,455	209,984	119.5
国庫補助金	3,189,718	2,689,174	500,544	118.6
他会計補助金	629,796	747,765	△ 117,969	84.2
資本的支出	8,591,226	7,764,011	827,215	110.7
建設改良費	6,346,353	5,415,471	930,882	117.2
企業債償還金	2,244,873	2,348,540	△ 103,667	95.6

◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和4年度流域下水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
固定資産	199,758,963	207,006,704	△ 7,247,741	固定負債	21,406,117	23,029,808	△ 1,623,691
流動資産	4,355,867	4,399,527	△ 43,660	流動負債	6,180,389	5,139,203	1,041,186
				繰延収益	150,335,419	157,041,565	△ 6,706,146
				負債計	177,921,925	185,210,576	△ 7,288,651
				資本金	10,847,835	10,847,835	0
				剰余金	15,345,070	15,347,820	△ 2,750
				資本計	26,192,905	26,195,655	△ 2,750
合 計	204,114,830	211,406,231	△ 7,291,401	合 計	204,114,830	211,406,231	△ 7,291,401

## 令和3年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の業務は処理人口194万8千人（令和4年3月31日現在）、下水処理場（柳島・四之宮・酒匂・扇町）の処理汚水量は、1億3,313万4,000m<sup>3</sup>となっています。

◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 流域下水道事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	15,443,421	23,024,634	営業収益	5,303,699	9,551,673
営業外費用	248,257	465,191	営業外収益	6,734,107	13,938,152
当期純利益	0	0	当期純損失	3,653,871	0
計	15,691,679	23,489,826	計	15,691,679	23,489,826

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 流域下水道事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	204,227,781	固定負債	22,559,119
流動資産	7,479,109	流動負債	7,305,645
		繰延収益	155,650,471
		負債計	185,515,236
		資本金	10,847,834
		剰余金	15,343,820
		資本計	26,191,654
合 計	211,706,891	合 計	211,706,891

● 流域下水道事業会計企業債の現在高

令和4年3月31日現在の流域下水道事業会計企業債の現在高は、238億4,687万円となっています。

# 水 道 事 業

## 令和4年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、令和4年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、令和4年度の業務は、給水戸数139万1,205戸、年間有収水量3億776万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>を予定しています。

### ◇ 経営の状況

水道事業収益は、604億5,957万円（前年度比1.0%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、523億6,087万円で前年度比0.7%の減となっています。

一方、水道事業費用は、564億7,135万円（前年度比0.6%減）を計上しています。

この結果、令和4年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、17億347万円を見込んでいます。

### ● 令和4年度水道事業会計予算の状況

#### 収益的収支

（単位 千円・％）

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,459,578	61,044,239	△ 584,661	99.0
営業収益	56,424,251	57,017,338	△ 593,087	99.0
営業外収益	4,015,317	4,006,691	8,626	100.2
特別利益	20,010	20,210	△ 200	99.0
水道事業費用	56,471,358	56,833,614	△ 362,256	99.4
営業費用	54,812,225	54,497,130	315,095	100.6
営業外費用	1,559,084	2,152,284	△ 593,200	72.4
特別損失	49	84,200	△ 84,151	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純利益（純損失△）	1,703,475	2,345,211	△ 641,736	72.6

（注）水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

（単位 千円・％）

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	19,346,183	16,379,190	2,966,993	118.1
企業債	12,000,000	9,000,000	3,000,000	133.3
他会計からの長期借入金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
固定資産売却代	14,266	15,254	△ 988	93.5
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	206,933	254,823	△ 47,890	81.2
雑収入	1	1	0	100.0
補助金	124,982	109,111	15,871	114.5
資本的支出	39,096,955	34,463,521	4,633,434	113.4
一般建設改良費	26,121,162	21,393,916	4,727,246	122.1
企業債償還金	9,555,294	9,907,554	△ 352,260	96.4
他会計からの長期借入金償還金	3,403,364	3,145,364	258,000	108.2
国庫補助金返納金	7,135	6,687	448	106.7
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和4年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
固定資産	403,483,467	392,960,419	10,523,048	固定負債	151,174,583	144,912,060	6,262,523
流動資産	28,337,653	31,160,185	△ 2,822,532	流動負債	32,113,841	31,562,334	551,507
				繰延収益	39,518,545	40,033,232	△ 514,687
				負債計	222,806,969	216,507,626	6,299,343
				資本金	183,976,369	178,902,369	5,074,000
				剰余金	25,037,782	28,710,609	△ 3,672,827
				資本計	209,014,151	207,612,978	1,401,173
合 計	431,821,120	424,120,604	7,700,516	合 計	431,821,120	424,120,604	7,700,516

## 令和3年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の給水状況は、給水戸数139万1,473戸、給水人口284万4,676人(令和4年3月31日現在)、1日平均給水量(分水を除く有収水量ベース)82万4,764m<sup>3</sup>となっています。

◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	28,001,424	48,515,931	営業収益	25,140,477	50,688,094
営業外費用	958,883	1,738,389	営業外収益	1,991,693	3,750,045
特別損失	82,922	82,922	特別利益	252,679	253,311
当期純利益		4,354,208	当期純損失	1,658,379	
計	29,043,230	54,691,452	計	29,043,230	54,691,452

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	387,822,409	固定負債	144,393,255
流動資産	35,483,443	流動負債	29,485,787
		繰延収益	40,107,135
		負債計	213,986,178
		資本金	178,902,369
		剰余金	30,417,304
		資本計	209,319,674
合 計	423,305,852	合 計	423,305,852

● 水道事業会計企業債等の現在高

令和4年3月31日現在の水道事業会計企業債等の現在高は、企業債1,018億4,716万円、他会計借入金484億3,924万円となっています。

# 電 気 事 業

## 令和4年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

電気事業では、令和4年4月1日現在、水力発電所を14箇所、太陽光発電所を2箇所所有しています。発電所の最大出力の合計は35万7,657kWとなっており、年間目標供給電力量を7億2,038万kWhと定めて電力を供給します。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して水道用原水を供給しています。

### ◇ 経営の状況

電気事業収益は、80億3,257万円（前年度比4.0%減）を計上しています。その大部分を占める水力発電料金収入は、56億7,500万円となっています。

一方、電気事業費用は、77億5,690万円（前年度比3.8%減）を計上しています。

この結果、令和4年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、5,339万円を見込んでいます。

### ● 令和4年度電気事業会計予算の状況

#### 収益的収支

（単位 千円・%）

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,032,578	8,363,640	△ 331,062	96.0
営業収益	7,863,053	8,141,266	△ 278,213	96.6
財務収益	18,824	18,940	△ 116	99.4
事業外収益	130,701	183,434	△ 52,733	71.3
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	7,756,901	8,059,424	△ 302,523	96.2
営業費用	7,392,818	7,561,464	△ 168,646	97.8
財務費用	40,385	59,059	△ 18,674	68.4
事業外費用	273,698	388,901	△ 115,203	70.4
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純利益（純損失△）	53,399	166,339	△ 112,940	32.1

（注）電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

（単位 千円・%）

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	296,966	2,024	294,942	14,672.2
分担金及び負担金	262,538	—	262,538	皆増
運用資金償還金	2,022	2,022	0	100.0
雑収入	2	2	0	100.0
補助金	32,404	—	32,404	皆増
資本的支出	3,318,714	2,152,263	1,166,451	154.2
建設改良費	1,010,618	803,677	206,941	125.7
相模貯水池建設改良事業費	258,481	—	258,481	皆増
相模貯水池整備費	1,448,387	719,757	728,630	201.2
企業債償還金	591,228	618,829	△ 27,601	95.5
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和4年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
固定資産	39,993,048	39,394,527	598,521	固定負債	3,149,751	3,548,428	△ 398,677
流動資産	18,850,559	19,552,823	△ 702,264	流動負債	2,699,659	3,133,765	△ 434,106
				繰延収益	317,654	229,023	88,631
				負債計	6,167,064	6,911,216	△ 744,152
				資本金	40,866,841	40,566,842	299,999
				剰余金	11,809,702	11,469,292	340,410
				資本計	52,676,543	52,036,134	640,409
合計	58,843,607	58,947,350	△ 103,743	合計	58,843,607	58,947,350	△ 103,743

## 令和3年度下半期の状況

◇ 事業の状況

今期の県営発電所の供給電力量は、1億1,392万kWhでした。また、東京電力エナジーパートナー株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は574万kWhでした。

津久井分水池からの各水道事業者の今期の取水量は、神奈川県企業庁企業局（水道事業）19,790千<sup>3</sup>m、横浜市水道局44,255千<sup>3</sup>m、川崎市上下水道局81,564千<sup>3</sup>mとなっています。

◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,744,980	6,459,710	営業収益	3,949,273	7,181,621
営業外費用	97,714	150,589	営業外収益	31,446	111,059
特別損失	—	—	特別利益	30,005	35,143
当期純利益	168,030	717,525			
計	4,010,725	7,327,824	計	4,010,725	7,327,824

● 電気事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	38,578,361	固定負債	3,373,115
流動資産	20,902,108	流動負債	2,690,743
		繰延収益	244,060
		負債計	6,307,919
		資本金	40,566,841
		剰余金	12,605,709
		資本計	53,172,550
合計	59,480,469	合計	59,480,469

● 電気事業会計企業債の現在高

令和4年3月31日現在の電気事業会計企業債の現在高は、15億9,005万円となっています。

# 公営企業資金等運用事業

## 令和4年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業と併せて、土地、建物等の資産の運用を行っています。

令和4年度は、長期貸付金では、水道事業会計に70億円を計上し、地域振興施設整備事業として、地域振興施設の整備に必要な経費を計上しました。

### ◇ 経営の状況

事業収益は、13億9,497万円（前年度比42.7%増）を計上しています。その主なものは、保有地の売却益で4億9,235万円、運用資産収益で3億7,447万円となっています。

一方、事業費用は、10億5,149万円（前年度比48.6%増）を計上しています。

この結果、令和4年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、3億699万円を見込んでいます。

### ● 令和4年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,394,979	977,548	417,431	142.7
営業収益	489,381	477,434	11,947	102.5
営業外収益	413,247	500,114	△ 86,867	82.6
特別利益	492,351	—	492,351	皆増
事業費用	1,051,490	707,611	343,879	148.6
営業費用	463,364	495,895	△ 32,531	93.4
営業外費用	185,262	201,716	△ 16,454	91.8
特別損失	392,864	—	392,864	皆増
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益(純損失△)	306,996	249,753	57,243	122.9

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益(純損失)との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	4,885,875	3,329,349	1,556,526	146.8
他会計への長期貸付金償還金	3,403,364	3,145,364	258,000	108.2
その他長期貸付金償還金	9,699	9,528	171	101.8
雑収入	1,472,812	174,457	1,298,355	844.2
資本的支出	9,518,648	7,740,919	1,777,729	123.0
他会計への長期貸付金	7,000,000	7,000,000	0	100.0
業務設備整備費	1,297	1,036	261	125.2
地域振興施設等整備費	2,331,308	553,840	1,777,468	420.9
他会計繰出金	176,043	176,043	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 令和4年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
固定資産	60,724,070	56,738,574	3,985,496	固定負債	153,045	167,361	△ 14,316
流動資産	11,328,954	15,073,325	△ 3,744,371	流動負債	212,280	167,517	44,763
				繰延収益	135,604	138,495	△ 2,891
				負債計	500,929	473,373	27,556
				資本金	69,076,309	69,076,309	0
				剰余金	2,475,786	2,262,217	213,569
				資本計	71,552,095	71,338,526	213,569
合 計	72,053,024	71,811,899	241,125	合 計	72,053,024	71,811,899	241,125

## 令和3年度下半期の状況

◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から15億7,399万円、相模原市から478万円が償還されました。

◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	212,485	446,792	営業収益	229,834	462,340
営業外費用	111,420	135,130	営業外収益	296,761	450,281
当期純利益	202,690	330,698			
計	526,596	912,622	計	526,596	912,622

● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	56,338,193	固定負債	150,886
流動資産	15,601,287	流動負債	148,011
		繰延収益	138,494
		負債計	437,392
		資本金	69,076,309
		剰余金	2,425,778
		資本計	71,502,087
合 計	71,939,480	合 計	71,939,480

# 相模川総合開発共同事業

## 令和4年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理及び取水量の管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者に水道用原水を分水しています。

また、条例に基づき津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、河川管理者から委託を受けて津久井湖環境整備事業を行っています。

### ◇ 経営の状況

共同施設管理費は、21億6,952万円（前年度比7.1%増）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 令和4年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	2,169,520	2,024,879	144,641	107.1
共同施設管理費	2,169,520	2,024,879	144,641	107.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	465,319	645,668	△ 180,349	72.1
資本的支出	465,319	645,668	△ 180,349	72.1

### ◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 令和4年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
流動資産	52,697	53,411	△ 714	流動負債	52,697	53,411	△ 714
計	52,697	53,411	△ 714	計	52,697	53,411	△ 714

## 令和3年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

城山ダム下流河川の流量を確保するとともに、沼本ダム及び寒川取水堰<sup>せき</sup>で共同事業者に水道用原水を分水しました。

### ◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	243,275	1,499,932	共同施設管理受託収入	243,275	1,499,932
津久井湖環境整備受託管理費	35,956	79,016	津久井湖環境整備管理受託収入	35,956	79,016
津久井湖管理費	4,748	24,758	津久井湖管理収入	4,748	24,758
当期純利益	0	0			
計	283,980	1,603,707	計	283,980	1,603,707

#### ● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	69,532	固定負債	69,532
流動資産	1,097,127	流動負債	1,097,127
計	1,166,660	計	1,166,660

# 酒匂川総合開発事業

## 令和4年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の維持管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づき丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、18億2,027万円（前年度比24.1%増）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

#### ● 令和4年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,820,271	1,466,210	354,061	124.1
三保ダム管理費	1,820,271	1,466,210	354,061	124.1
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	43,747	359,093	△ 315,346	12.2
資本的支出	43,747	359,093	△ 315,346	12.2

### ◇ 財政状態

令和4年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

#### ● 令和4年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減	科 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較増減
流動資産	37,280	36,506	774	流動負債	37,280	36,506	774
計	37,280	36,506	774	計	37,280	36,506	774

## 令和3年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水堰<sup>せき</sup>で取水する神奈川県内広域水道企業団の水道用原水を確保しました。

### ◇ 経理の状況

令和4年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：令和3年10月1日から令和4年3月31日まで 年間：令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	580,841	1,177,671	三保ダム管理受託収入	580,841	1,177,671
丹沢湖管理費	8,599	26,641	丹沢湖管理収入	8,599	26,641
当期純利益	0	0			
計	589,440	1,204,312	計	589,440	1,204,312

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(令和4年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,580	固定負債	1,580
流動資産	1,193,614	流動負債	1,193,614
計	1,195,194	計	1,195,194



神奈川県

横浜市中区日本大通り1 郵便番号231-8588  
電話(045)210-1111(代表)